

「格差社会」をこえて

渡辺 雅男 一橋大学大学院教授

今年の『経済財政白書』は「格差」の問題、とくに若年層の格差拡大を初めて取り上げ、「将来、経済全体の格差拡大につながる可能性がある」と警鐘を鳴らしています。ついこのあいだまで所得格差の拡大を示す指標を高齢化や単身世帯の増大による「見かけ上の問題だ」として格差拡大論を否定していた内閣府の主張や首相の発言も、どうやら政府自身によってその根拠を奪われた格好です。折りも折り、海外からはOECD（経済開発協力機構）が『対日経済審査報告書』を発表し、所得の低い「相対的貧困層」（可処分所得が国民的所得分布の中間値の半分しかない人口）の日本での割合（2000年）がOECD加盟17カ国中、アメリカに次いで二番目に位置するという衝撃的な報告を行っています。昨年のOECD報告書では、1990年代後半の時期を対象にして、日本が加盟24カ国中（メキシコ、アメリカ、トルコ、アイルランドに続く）第五位だとしていましたから、90年代最後の数年を通じ日本は一挙に貧困国の二番手に駆け上がっていったこととなります。わたしたちは格差社会だけでなく、世界屈指の貧困に囲まれて暮らしているわけです。

では、日本はこれまで平等国だったのに、ここへきて突然アメリカに次ぐ不平等国になったのでしょうか。最近唱えられている多くの格差談義はこうした前提で議論を行っています。ところが、この前提を疑わせる以下のような事実があります。1970年代に鳴り物入りで喧伝された「平等神話」ですが、これも実は1976年に発表されたOECDの報告書（セイヤー報告）に依拠しており、この報告書は日本をスウェーデンと並ぶ最も所得平等度の高いグループの国だとしていました。ただ実際にその根拠となつた日本政府提出の資料は農家や単身者を含まないデータ（家計調査）でしたから、所得分布の平等度が実態以上に高く表示されることになったのです。当時このカラクリを見破つた経済学者がたつた一人おりました。いまは故人となつた



石崎唯雄という方ですが、彼が計算し直した推計によると、当時の日本はすでにアメリカに続く中位以下の不平等国でした。つまり、平等神話がもてはやされていた頃から、日本はアメリカと同程度の「不平等」国だったのです。

もちろん、現在も過去も等しく格差社会だったからといって、今日、この格差問題の意義を等閑視してよいということにはなりません。明らかに、現在迎えている新たな格差社会は政策的、人為的な「構造改革」の結果として生まれているものです。そもそも社会の活力（経済の競争力もそこに含まれます）を規制緩和によって取り戻そうとしたところに、現在の格差拡大の直接的原因があります。これは、すでに80年代末期にアメリカのレーガン政権やイギリスのサッチャー政権の下で見られた現象です。当時のイギリスに2年間滞在していた私は、今の日本で起きている出来事を前にすると、なにやら「いつか来た道」を歩いているような気がしてならないのです。

では、こうした格差に立ち向かうには、どうしたらよいでしょう。まず、こうした格差を生み出した一連の経済的、政治的な政策やイデオロギーを問い直すことが必要でしょう。さらに、それと並んで、緊急に必要なのは、格差がもたらす社会的排除の問題に目を向けることです。社会の中から共同性や連帯の意識が消えていくのが「格差社会」化の第一の兆候です。たんに所得や貧富の格差が生まれてくるだけでなく、社会的弱者がさまざまな社会活動から排除され、社会の中に自分の居場所を失い始めるのです。例えば、住宅や教育、医療、サービスへのアクセスから排除され、貧困や格差の罟から抜け出せなくなるのです。EUではこれに対する予防的取り組みが90年代から積極的に行われています。わが国でも今後、格差がもたらす排除の問題にますます注意を払わなければならないでしょう。社会から排除される人々をいかに共同社会のネットワークにつなぎ止めるか、それを考えることが急務であり、「格差社会をこえて」いくための第一歩といえるのではないのでしょうか。

【プロフィール】

一橋大学大学院社会学研究科教授。専門分野は社会学。主な研究分野は、現代日本の階級格差、技術と労働過程論、福祉国家と市民社会など。『階級!社会認識の概念装置』彩流社のほか著書多数。